

平成 30 (2018) 年度

新潟県柏崎市工業用水道事業会計決算書

新潟県柏崎市

目 次

ページ

第1	柏崎市工業用水道事業報告書	1
1	概 況	3
2	工事及び設備	4
3	業 務	5
4	会 計	6
5	附 帯 事 項	6
6	そ の 他	6
第2	柏崎市工業用水道事業会計決算	7
1	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業決算報告書	8
2	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業損益計算書	12
3	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業剰余金計算書	13
4	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)	
	13
5	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業貸借対照表	14
第3	柏崎市工業用水道事業決算参考書	17
1	平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	
	19
2	収 益 費 用 明 細 書	20
3	有 形 固 定 資 産 明 細 書	22
4	無 形 固 定 資 産 明 細 書	24

第 1 柏崎市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業の経営環境は、給水戸数が1戸であり、新たな進出企業もなく、非常に厳しい状況である。

有収水量は企業の経営状況に左右され、また、浄水施設は年々老朽化してきており、極めて不安定な運営を余儀なくされている。

経営状況については、有収水量が平成29（2017）年度比8.1%増加し、営業収益が増となったが、施設の老朽化による修繕費の増加により、純利益が前年度比1,174千円減の1,676千円となった。

平成28（2016）年12月に策定した、柏崎市公営企業中期経営計画2017の計画期間内に施設の大規模改修を予定しているが、その費用は一般会計の補助に依存せざるを得ない状況となっている。

早急に事業のあり方、運営の方向性を定めていく必要がある。

最近5か年間における需要の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
有 収 水 量 (千m ³)	16,760	20,362	19,810	15,040	16,257
指 数	100	121	118	90	97
給 水 戸 数 (戸)	1	1	1	1	1
指 数	100	100	100	100	100

(2) 議会議決等事項

議案番号	件名	提出	議決
		年月日	年月日
報第27号	平成29年度工業用水道事業会計に係る資金不足比率報告書	平成 30(2018) .9.5	—
議第99号	平成29年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成 30(2018) .9.5	平成 30(2018) .9.21
承第3号	決算の認定について(平成29年度工業用水道事業会計)	平成 30(2018) .9.5	平成 30(2018) .9.21
議第25号	平成31(2019)年度工業用水道事業会計予算	平成 31(2019) .2.22	平成 31(2019) .3.20

(3) 行政官庁認可事項
該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区分	浄水課	施設維持課	計
平成29(2017)年度末	1人	-人	1人
平成30(2018)年度末	-	1	1
比較増減	皆減	皆増	0

2 工事及び設備
該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成30(2018) 年度	平成29(2017) 年度	比 較	
			増 減	比率
1 年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	1	1	0	% 100.0
2 年 度 末 メ ー タ ー 取 付 数 (個)	1	1	0	100.0
3 年 間 配 水 量 (m ³)	16,257	15,040	1,217	108.1
4 一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	158	123	35	128.5
5 一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	45	41	4	109.8
6 年 間 有 収 水 量 (m ³)	16,257	15,040	1,217	108.1
7 一 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	45	41	4	109.8
8 有 収 水 量 率 (%)	100	100	0	100.0

(2) 事業収入に関する事項

科 目	平成30(2018) 年度	平成29(2017) 年度	比 較	
			増 減	比率
営 業 収 益	円 830,850	円 821,950	円 8,900	% 101.1
給 水 収 益	830,850	821,950	8,900	101.1
営 業 外 収 益	12,902,682	12,538,488	364,194	102.9
受 取 利 息	194	0	194	皆増
補 助 金	8,647,000	8,283,000	364,000	104.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,970,308	3,970,308	0	100.0
雑 収 益	285,180	285,180	0	100.0
合 計	13,733,532	13,360,438	373,094	102.8

(3) 事業費に関する事項

科 目	平成30(2018) 年度	平成29(2017) 年度	比 較	
			増 減	比率
営 業 費 用	円 11,551,770	円 10,124,892	円 1,426,878	% 114.1
原 浄 水 及 び 配 給 水 費	11,093,612	9,426,662	1,666,950	117.7
総 係 費	458,158	698,230	△ 240,072	65.6
営 業 外 費 用	505,960	385,140	120,820	131.4
雑 支 出	505,960	385,140	120,820	131.4
合 計	12,057,730	10,510,032	1,547,698	114.7

(4) その他主要な事項 該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

該当事項なし

イ 一 時 借 入 金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) そ の 他

該当事項なし

第 2 柏崎市工業用水道事業会計決算

1 平成30（2018）年度柏崎市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	円 13,831,000	円 0	円 0	円 13,831,000
第1項 営 業 収 益	930,000	0	0	930,000
第2項 営 業 外 収 益	12,901,000	0	0	12,901,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 13,800,000	円 △ 31,000	円 (うち、仮受消費税 66,468)
897,318	△ 32,682	(うち、仮受消費税 66,468)
12,902,682	1,682	(うち、仮受消費税 0)

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支 出 額	
第1款 工業用水道事業費用	円 13,831,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 13,831,000
第1項 営 業 費 用	13,260,000	0	0	0	0	13,260,000
第2項 営 業 外 費 用	571,000	0	0	0	0	571,000

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円 0	円 13,831,000	円 12,630,158	円 0	円 1,200,842	円 (うち、仮払消費税 572,428)
0	13,260,000	12,124,198	0	1,135,802	(うち、仮払消費税 572,428)
0	571,000	505,960	0	65,040	(うち、仮払消費税 0)

2 平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>830,850</u>	830,850	
2	営業費用			
	(1) 原浄水及び配給水費	11,093,612		
	(2) 総係費	<u>458,158</u>	<u>11,551,770</u>	
	営業利益			△ 10,720,920
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	194		
	(2) 補助金	8,647,000		
	(3) 長期前受金戻入	3,970,308		
	(4) 雑収益	<u>285,180</u>	12,902,682	
4	営業外費用			
	(1) 雑支出	<u>505,960</u>	<u>505,960</u>	<u>12,396,722</u>
	経常利益			<u>1,675,802</u>
	当年度純利益			1,675,802
	前年度繰越利益剰余金			<u>282,618</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,958,420</u></u>

3 平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業剰余金計算書
 (平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		補助金	工事負担金	資本剰余金 合計	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	133,293,200	0	133,293,200	8,080,000	3,282,618	11,362,618	144,655,818
前年度処分額	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	3,000,000	△ 3,000,000	0	0
処分後残高	0	133,293,200	0	133,293,200	11,080,000	282,618	11,362,618	144,655,818
当年度変動額	0	0	0	0	0	1,675,802	1,675,802	1,675,802
当年度純利益	0	0	0	0	0	1,675,802	1,675,802	1,675,802
当年度末残高	0	133,293,200	0	133,293,200	11,080,000	1,958,420	13,038,420	146,331,620

4 平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	0	133,293,200	1,958,420
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,000,000
利益積立金の積立て	0	0	△ 1,000,000
処分後残高	0	133,293,200	(繰越利益剰余金) 958,420

5 平成30(2018)年度柏崎市工業用水道事業貸借対照表
(平成31(2019)年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 原浄水及び配給水設備	468,541,516		
	減価償却累計額	<u>△ 292,587,651</u>	<u>175,953,865</u>	
	有形固定資産合計			175,953,865
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		<u>111,549</u>	
	無形固定資産合計			<u>111,549</u>
	固 定 資 産 合 計			176,065,414
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 及 び 預 金			15,954,422
	(2) 未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金		<u>75,924</u>	<u>75,924</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>16,030,346</u>
	資 産 合 計			<u>192,095,760</u>

負債の部

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 引当金			
	ア 修繕引当金	<u>1,417,177</u>	<u>1,417,177</u>	
	固定負債合計			1,417,177
4	流動負債			
	(1) 未払金			
	ア その他未払金	<u>656,640</u>	<u>656,640</u>	
	流動負債合計			656,640
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		335,906,091	
	(2) 収益化累計額		<u>△ 292,215,768</u>	
	繰延収益合計			<u>43,690,323</u>
	負債合計			<u>45,764,140</u>

資本の部

(単位：円)

6	資本金			0
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 補助金	<u>133,293,200</u>		
	資本剰余金合計		133,293,200	
	(2) 利益剰余金			
	ア 利益積立金	11,080,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,958,420</u>		
	利益剰余金合計		<u>13,038,420</u>	
	剰余金合計			<u>146,331,620</u>
	資本合計			<u>146,331,620</u>
	負債資本合計			<u>192,095,760</u>

第3 柏崎市工業用水道事業決算参考書

1 平成30（2018）年度柏崎市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

（平成30（2018）年4月1日から平成31（2019）年3月31日まで）

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,675,802
減価償却費	3,974,987
減損損失	0
固定資産除却費	0
引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 3,970,308
受取利息及び受取配当金	△ 194
支払利息	0
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,024
前払費用の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 986,040
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
前受金の増減額（△は減少）	0
保管有価証券の増減額（△は増加）	0
預り有価証券の増減額（△は減少）	0
小計	<u>691,223</u>
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	691,417
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	691,417
資金期首残高	<u>15,263,005</u>
資金期末残高	15,954,422

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			円 13,733,532	
	1	営業収益		830,850	
		1	給水収益	830,850	
			2	給水収益	830,850
	2	営業外収益		12,902,682	
		1	受取利息	194	
			12	預金利息	194
		2	補助金	8,647,000	
			14	他会計補助金	8,647,000
		3	長期前受金 戻入	3,970,308	
			17	国県補助金 戻入	3,307,160
			20	工事負担金 戻入	33,291
			21	その他長期 前受金戻入	629,857
		7	雑収益	285,180	
			25	その他雑収益	285,180

款	項	目	節	金額	備考
1	工業用水道 事業費用			円 12,057,730	円
	1	営業費用		11,551,770	
		1	原浄水及び 配給水費	11,093,612	
			4 賃金	0	
			9 備用品費	0	
			10 修繕費	4,800,000	
			13 電力料	1,002,977	
			15 光熱水費	64,094	
			18 通信運搬費	160,646	
			19 委託料	1,035,750	
			22 保険料	7,848	
			27 薬品費	47,310	
			37 減価償却費	3,974,987	
		2	総係費	458,158	
			1 給料	306,700	予算額 361,000
			2 手当等	45,057	予算額 125,000
			5 法定福利費	76,401	予算額 82,000
			8 旅費	0	
			9 備用品費	0	
			17 印刷製本費	30,000	
	2	営業外費用		505,960	
		4	雑支出	505,960	
			53 その他雑支出	505,960	

3 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
	円	円	円	円
1 原浄水及び配給水設備	468,541,516	0	0	468,541,516
(1) 土地	132,212,280	0	0	132,212,280
(2) 建物	80,264,778	0	0	80,264,778
(3) 構築物	17,114,297	0	0	17,114,297
(4) 機械装置	213,165,350	0	0	213,165,350
(5) 導送水管	25,784,811	0	0	25,784,811
計	468,541,516	0	0	468,541,516

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 3,974,987	円 0	円 292,587,651	円 175,953,865	
0	0	0	132,212,280	
3,034,009	0	57,623,491	22,641,287	
28,753	0	15,590,894	1,523,403	
0	0	202,507,065	10,658,285	
912,225	0	16,866,201	8,918,610	
3,974,987	0	292,587,651	175,953,865	

4 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	円 111,549	円 0	円 0	円 0	円 111,549	
計	111,549	0	0	0	111,549	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
地方公営企業法施行規則第8条の規定による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 定額法
 - イ 主な耐用年数
地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）による。
- (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 修繕引当金に関する経過措置
平成26（2014）年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26（2014）年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26（2014）年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らか^{あん}な資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

